

巻頭言

地域で生きる 地域を生きる

橋本 吉広(協同総研常任理事)

3.11東日本大震災と東京電力福島第一原発事故のもと、さまざまに引き起こされる事態のなかで、“地域ってなんだ”と考えさせられることに何度も遭遇する。

例えば、福島県の工業団地、とくに食品関係の複数企業が“原発事故”の風評のなか、福島県での食品製造の継続はもう困難と判断し、関連企業が誘い合って他県への集団移転を模索しているという報道があった。産業立地には、原料供給、労働力供給などさまざまな資源調達の条件があり、製造工程での気候条件を含む環境や市場へのアクセスなど、さまざまな要因が整うことが必要になる。関連企業がこぞって移転するとなれば、そこで働く人々はどうか、ことに食品製造となれば地元からの原料供給ルートはどうなるんだろう…と困惑し、工業団地がまとまって移転するという話の異常さを感じずにおれない(そうせざるを得ない事態の深刻さに、まず心が痛むのであるが)。もちろん懸命に会社再建をめざす経営者は、住まいを失った従業員家族も含めた移転も配慮してのことかも知れないが、それにしても地域で繋がっていた

さまざまな営みが断ち切られることは明らかである。地域産業とは、地域資源を巧みに結びつけ成立していたのであって、どこへでも移動可能なユニットではなかったはずでは?と考え込む。

他方、水産業を中核とした漁業地域では、燃料や餌の供給機能を含む港の復旧、冷凍倉庫など保管機能を含む市場の復旧、水産加工施設の再建、そしてそこで働く人々の生活を支える小売・サービス業の復旧などが一連のものであって、地域の再建はこれら地域産業の再建なくして成立せず、それらを欠いて人々の生活再建もないという地域的紐帯を(それゆえに地域全体の再生の遅れという現実も含め)、鮮明にさせた。しかし、そこには地域再建の主体がいて、生活の再建は地域産業の復興なしにありえないと、地域で踏んばる人々のガンバリも伝わって来る。宮城県南三陸町の馬場・中山集落での自力の避難所確保から仮設住宅建設、そして“なじよにかなるさプロジェクト”によるワカメ養殖再開のための漁船の共同調達など、漁村の住民組織と産業組織が文字通り一帯となった逞しい姿も鮮や

かである(NHK「どっこい生きてる」)。

地域とは“人間関係の束”であるとの指摘は、確か宮本憲一先生のものだったと記憶し、また“容器としての地域”というアイデアも、宮本門下生である平野隆之先生から学んだもので、これも宮本先生の“容器としての都市”とつながる概念に違いない(『都市経済論』)。

“人間関係の束”からは、さまざまに入り組んだ人々の多様な関係を包括するひと塊としての「地域」のイメージが浮かぶ。一方、“容器”の方も、境界線(あるいは面)としての器ではなく、そこに注ぎ込まれた内容物と一体のものとしての「地域」をイメージさせる。平野は「容器としての地域福祉」について論じ、「地域福祉は、実践の集合体といえる。しかし、地域福祉を推進するためには、それらの実践が蓄積し、相互に作用し合いながら累積的に持続するということが成立する必要がある」と言う(『地域福祉推進の理論と方法』)。

こうして、“人間関係の束”としての地域、“容器”としての地域と考えると、前述の福島や三陸海岸の事例は、地域で生き、地域を生きることの意味を実証的に語ってくれているように思われる。そして、いま日本の各地でおこっている地域の崩壊も、きずなの再生も、いずれも被災地で起こっていることと本質において違いはないという気がしてくる。

ここ1年余、私は雇用保険非受給者を対象としたワーカーズコープが行う愛知県・静

岡県での基金訓練を手伝いながら、“働く”ことが地域から外部に移転しているという現実に向き合っている。“働く”ことが生活から分離し、都会に出掛けて稼いで帰り、稼いだお金で他所の人々の労働の成果品やサービスを購入し、それらを費消することが生活になっている現実ともいえる。したがって、例えば定年であったり、解雇であったり、会社の破綻であったりといったさまざまな事情から都会での労働機会が失われると、住まう地域に戻っても、そこにはすでに“働く”場はないという現実である。

基金訓練(法制化により2011年10月からは求職者支援訓練)とは、地域や暮らしから失われた“働く”ことを地域や暮らしに埋め戻すための訓練であり、地域での生活を変える訓練でもあると、私は説き続けてきた。地域で、さまざまな人々との関係をつなぎ、蓄積し、相互に作用し合いながら累積的に持続することが地域での暮らし方になるとき、私たちは、ようやく地域で生き、地域を生きることには立ち返ることができたことになるのではないだろうか。

いまなお被災され続けている子どもたちや若者、世帯の大黒柱の男や女たち、そしてお年寄りや障がいを抱えて生きる方々の辛酸に思い致しながら、震災から1年を経た2012年が、各地で地域での暮らしを再建していく復興元年へとつながることを願い、決意を固めつつ、被災地への春の訪れを熱望したい。